



2021年3月29日

各 位

会 社 名 セントラル硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 清水 正
(コード番号 4044 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
経営管理室長 宮内 徹
(TEL. 03-3259-7062)

国内建築ガラス事業の構造改善について

当社国内建築ガラス事業の今後の事業計画について、本日開催の取締役会において以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

国内建築ガラス事業の環境は、将来的な人口減少に伴う建築需要の低下が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、今後の見通しは更に不透明感が強まっているため、当事業の将来計画を策定及び実行していく上で市場の縮小を前提に置かざるを得ないと判断しております。

当社は、2021年1月14日の「AGC株式会社との国内建築用ガラス事業統合に係る協議の中止に関するお知らせ」において、抜本的かつ実効性のある構造改善に取り組むこととお知らせしておりますが、今後は資産の圧縮および効率的な活用を積極的に進めることで、事業収益の改善を目指すことといたしました。

1. 計画の基本方針

収益性に基づいた事業の選択及び最適な事業規模での運営を基本方針とし、事業収益改善に取り組んでまいります。

2. 板ガラス生産窯について

稼働率の低下が懸念される松阪工場の型板窯と、堺製造所のフロート窯は2021年度中に休止し、板ガラスの生産設備を現状の4窯から2窯体制に縮小いたします。松阪工場のフロート窯と網入磨き板ガラス窯については生産を継続し、上記2窯の休止後は、型板ガラスは外部調達、フロートガラスは、松阪工場のフロート窯に生産を集約、自動車用フロートガラスと併産し対応いたします。

また、休止する2窯の生産に関与している社員については、雇用の維持に努めてまいります。

3. 販売及び建築加工ガラスの生産について

販売につきましては、すでに電子材料用及び産業用フロートガラスの販売を2021年度中に中止する決定をいたしておりますが、今後も不採算取引を是正するとともに、生産規模に合わせた適正な販売拠点数まで縮小いたします。

また、建築加工ガラスの生産体制につきましても、生産性の高い拠点に生産を集約し生産能力を適正規模にいたします。

4. 本事業計画における効果について

新たな体制では、事業規模の見直しによる減収が見込まれるものの、損益面では、販売面での採算性の改善と固定費削減による収益改善効果が2022年度より顕在化することで黒字化を見込んでいます。また、向こう5年間での冷修が必要となるガラス生産窯の減少および設備更新投資を抑制し、キャッシュフローを改善する計画です。なお、2022年度以降の計画につきましては、今後策定する中期事業計画でお知らせいたします。

5. 今期の決算に与える影響について

生産を休止する2窯の特別修繕引当金の取り崩しが生じますが、その他の影響も含めて、別途公表いたします「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

以 上